令和3年度 施策評価表(令和2年度決算評価)

1 基本情報

主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会 施策名 02 生涯学習 展開方向 01 に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。 教育委員会

2 目標指標

	指標名		目標値 (R4)			進捗率					
					H28	H28 H29 H30		R1 R2		R3∼R4	(R2)
Α	学習を活かせる講座の受講者数	1	1,715	人	1,633	1,879	2,080	2,216	1,879		100%
В	地域学校協働本部の実施校数	1	41	校	7	18	30	36	41		100%
С	市民1人あたりの貸出冊数	1	3.98	m	3.38	3.46	3.23	3.23	2.78		69.8%

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和2年度実施内容を記載

政が取り組んでいくこと
■生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進

【学校教育と社会教育の連携の推進】

目的)地域の方々の活動や学習の成果を活かすとともに、子どもたちの学びや育ちを支援する仕組みづくりを促進し、学校を核とした活動 を通じて地域のつながり・教育力の向上・地域の活性化を図る。

(成果)①コロナ禍において活動が制限される中、学校の消毒作業、読み聞かせDVDの提供など、学校とコーディネーターが話し合い、思い を共有しながら活動を進められた。また、PRにおいては、模範となる事例を丁寧に拾い学校に周知するほか、保護者向けリーフレットを作 成しコミュニティ・スクール及び全ての市立小学校で行われている地域学校協働活動を紹介し、市民にはホームページ、情報誌等で幅広く 周知した。コミュニティ・スクールについてはモデル校5校で実施し、各校においてバラエティに富んだ地域との新たな連携や学校の特色づ くりにつなげることができた。(目標指標B)

(課題)①より多くの地域の方々の参画を得るためのPRや、教職員への制度の周知に加え、他校の取組をヒントにできる仕組みづくりを行う とともに、小学校以外の校種における地域学校協働活動の実施及びコミュニティ・スクールの導入の検討を進める必要がある。

【地域活動支援と学びの連携】

(目的)これまで公民館が実施してきた事業を継承しつつ、生涯にわたる様々な学びの機会を提供し、地域のつながり・地域の活性化等を

(成果)②講座受講者のグループ化促進、プラザでのミニコンサートや作品展の開催、登録グループが講師となるYouTube講座(14講座)の 発信などにより活動のやりがい促進・活性化につながった。(中央)

・SDGs推進をテーマに「小学校への出前講座」の実施、「SDGsカードゲームイベント」の開催後、「SDGsフェアinODA」を開催し、小学生から 大学生の児童生徒が学んだことを発表する(教える)ことができた。(小田)

「夏休みオープンスクール」や「日本語よみかきボランティア入門講座」等を通じて、登録グループ活動の地域への還元やボランティアの 育成など、地域活動への参加につながるきっかけづくりを行った。(大庄ほか)

・青少年への支援について関心のある市民とともにユースワーク勉強会を行い、ユースワークの視点をもった居場所づくりを行った。また、 中・高・大学生や市民と連携し地域課題を学び活動する取組を行ったほか、防災をテーマに障害者団体と連携し、健常者とともに学び、相 互理解を深めた。また、庁内外と連携しコロナ禍でのフレイル予防について学び活動する機会を提供した。(立花)

・夏休みの子供向け集中講座「MIT」や「オトナのまなびバル」、動画配信のオンライン講座において、プラザ登録グループに講師として協力 してもらうことで、コロナ禍で活動が低調だったプラザ登録グループのモチベーション維持に寄与した。(武庫)

現役世代の利用者の拡大を目的に、事業内容を検討し、様々な魅力ある講座を実施する「学びWeek」事業を実施した。生涯学習プラザ は敷居が高いという人用に「ZOOM」を用いたオンライン講座や、若年層のトレンドである「写真映え」を狙い、まちの風景の写真を撮りなが らまち歩きする講座などを実施した。結果、約30%(288人中88人)の現役世代等の参画を得た。(園田)

これらの事業をはじめとし、様々なテーマの設定や手法により、コロナ禍においても、学びを活かせる機会の創出や地域活動の入口とな るような具体的な課題を共有する機会を提供することができた。(目標指標A)

③各地域振興センターで地域や関係部局と連携して行っている取組等について、振り返りながら改善する仕組みを生涯学習審議会の助 言も受けて検討した。

④生涯学習情報誌「あまナビ」については、各地域振興センターの生涯学習の取組を紹介するための特集ページを継続したほか、みんな の尼崎大学とも連携を深め、より市全体の学びの情報提供につながるように調整を行った。

(課題)②③コロナ禍において、参加定員など、事業の実施に制限がかかっている。策定予定の「尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画」の 趣旨を踏まえ、人権の視点を事業・取組につなげていく必要がある。

こと ■公共施設・地域資源等の活用による学習支援

総合戦略 **(2**)

【図書館の利用促進】

(目的)市民の教養、文化、調査、研究、レクリエーション等多様な要求を適時、適切に援助し、貸出や閲覧に供するための図書及び視聴覚 資料並びに逐次刊行物を購入し、適正な図書館の運営を図る。

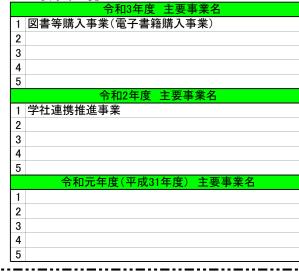
(成果)⑤国や社会の動向、市民のニーズ等を調査・分析した上で、図書館運営方針の素案を作成し、様々な視点から今後の図書館につい ての意見を聴取した。これらを踏まえ、尼崎市総合計画及び尼崎市教育振興基本計画で掲げる目標を達成するための図書館の方向性を 定めた、「尼崎市立図書館基本的運営方針」を策定した。また、令和元年度の財務・行政監査での指摘事項を踏まえ、同方針及び施策評 価における目標指標として「市民1人あたりの貸出冊数」を設定した。(目標指標C)

⑥新型コロナウイルス感染症の影響により、例年どおりの事業を実施することができなかったが、既存事業の実施方法を見直すなど、感染 症対策に配慮した事業を行い、市民の読書活動を推進した。また、謎解きゲームイベント「消えた忍者尼丸を探せ!」をはじめ、尼崎城や歴 史博物館と連携したイベントや展示を実施した。(目標指標C)

(課題)⑤定期的に点検・評価を行う方法を検討し、より効果的な図書館事業を行うための体制を整備する必要がある。

⑥新型コロナウイルス感染症の影響で減少した貸出利用者数及び貸出冊数の増加を図る必要がある。

3 主要事業一覧



4 市民意識調査(市民評価)

●生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進 項目内容 ●公共施設・地域資源等の活用による学習支援

施策名:

生涯学習

施策番号: 02 - 01

●重要度





【学校教育と社会教育の連携の推進】

1)小学校のモデル校に導入したコミュニティ・スクールの取組を検証するととも こ、中学校への地域学校協働活動及びコミュニティ・スクールの導入に向け、中 学校管理職の研修、意向調査を実施する。あわせて、モデル校の検証を踏まえ て導入計画を策定する。また、学社連携に係る学校からの情報発信を推進する。

【地域活動支援と学びの連携】

②③生涯学習プラザ全体として、事業を行う上での目的を改めて共有し、学びを 活かした活動につながるよう支援するとともに、人権などのテーマを意識して取り

【図書館の利用促進】

⑤方針に定める各施策を着実に推進するために年間事業計画及び方針期間内 の事業計画を作成し、それに基づいた事業を展開する。また、その進行状況につ **ハて、第三者からの点検・評価を受ける仕組みをつくる。**

⑥従来の紙図書に加え電子書籍を導入し、非来館型サービスの拡充を図る。ま た、新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮した事業の立案や、例年実施し ている事業の実施方法の見直しを行い、新たな生活様式に対応した事業を行う。

・自治のまちづくりを推進するにあたっては、 体験や学びが自己の成長や生きがい、まち の課題解決にもつながっていくといった「生 涯、学習!」の基本理念を一層浸透させて いく必要がある。

・また、地域学校協働本部などの学校を拠 点とする地域活動については、引き続き地 域振興センターと連携することで、地域の担 い手とのつながりを深めていく。

・コミュニティ・スクールについては、まずは モデル校が実施した取組を検証する必要が ある。

・地域における人権啓発・教育については、 生涯学習プラザにおいて引き続き人権など のテーマを意識した取組を進めていくととも こ、人権文化いきづくまちづくり計画の策定 を機に、人権について学ぶ機会を充実させ ていく。その際は、人間らしく生きるための大 切な条件として「どんな権利を持っているか」 という自らの人権について学ぶ視点を意識 する必要がある。

・令和3年3月に策定した「図書館基本的運 営方針」に沿った図書館行政の推進にあ たっては、図書館をはじめ、生涯学習プラザ やアマブラリの配本所図書室において、図 書に親しむ機会の創出に向けた事業を引き 続き実施していく。

主要事業の提案につながる項目

令和3年度 施策評価表(令和2年度決算評価)

1 基本情報

健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる 施策名 02 生涯学習 展開方向 02 環境づくりに取り組みます。 教育委員会

2 日煙指煙

と 日禄日禄 「日禄日禄 「日禄祖 「日禄祖 「天績祖 「大田 「「大田 「大田 「大田 「大田 「「大田 「大田 「「大田 「「大田 「「大田 「「大田 「「 「 「 」 「「 」 「 「 」 「 「 」 「 「 」 「 」											
	指標名 方向		目標値 (R4)			進捗率					
					H28	H29	H30	R1	R2	R3∼R4	(R2)
-	A 健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合	1	49.0	%	46.2	47.0	45.2	45.8	45.6		93.1%
	B 誘致大会観戦者及び市民スポーツ大会参加者数	1	72,049	人	67,316	63,960	69,407	68,728	27,011		37.5%
	全涯スポーツ・レクリエーション事業参加者数	1	18,379	人	12,516	9,973	9,330	10,862	4,144		22.5%
	学校開放利用者数	1	809,529	人	737,741	748,986	736,569	689,939	561,705		69.4%
	E 地区体育館等利用者数	1	456,050	人	401,034	402,173	388,179	363,379	266,686		58.5%

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和2年度実施内容を記載

政が取り組んでいくこと ■運動やスポーツによる市民の健康づくり

総合戦略 4

【市民のスポーツ実施率向上に向けた取組の推進】

(目的)様々なスポーツ施策を通じて、健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合の向上を図る。

(成果)①健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合は45.6%となり、昨年度と比べて0.2%の減少となった。新型コロナウイ ルス感染症の影響によるスポーツ施設の休館や不要不急の外出の自粛などが影響していると考えられる。令和3年度に開催予定である 東京オリンピック・パラリンピックに関連する事業実施に向けて、大会組織委員会や兵庫県などの関係団体との協議・調整を行った。また、 ワールドマスターズゲームズ2021関西においても、令和3年度の開催に向けた準備を進めてきたものの、新型コロナウイルス感染症の影 響により1年間の開催延期となった。(目標指標A)

(課題)①市民の関心が高い東京オリンピック・パラリンピックに関連した事業を安全に実施し、また、新型コロナウイルス感染症の影響に より市民の運動機会が減少したが、これを機会にスポーツや運動への意識付けや環境を整える必要がある。

【各種スポーツ大会を契機としたスポーツの推進】

(目的)各種スポーツ大会を契機として、市民のスポーツへの関心や参加意欲を高めることにより、本市のスポーツの推進と競技力の向上 を図る。

(成果)②例年、スポーツの日に開催している「スポーツのまち尼崎フェスティバル」において、元オリンピック選手等を招きスポーツ教室を 開催することで、より魅力のあるイベントにするよう工夫を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが中止となった。「ス ポーツのまち尼崎」促進事業では、全国大会など7つの誘致大会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2大会 (うち1大会は無観客)の開催に留まった。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら市民スポーツ祭やマスターズ選手権大会など のスポーツ大会を開催したものの、一部の種目では開催を中止したことから参加者数が41,717人減少した。(目標指標B)

(課題)②安全・安心な誘致大会やスポーツ大会の開催に向けた調整が必要である。

【生涯スポーツによる健康づくりの推進】

(目的)市民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に参加できる機会と場を提供することにより、市民スポーツの振興、市民の健康増進 やコミュニティの形成促進を図る。

(成果)③ボッチャや新体力測定等が体験できる親子スポーツ体験会を小学校スポーツ施設で開催することにより、子どもの運動機会の充 実を図った。その一方で、さわやか地域スポーツ活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により約2ヶ月間事業を中止したこと から参加者数が6,718人減少した。(目標指標C)

(課題)③子どもの運動する機会づくりを継続して行うとともに、さわやか地域スポーツ活動の利用者数増加に向けた新たな取組が必要で ある。

【学校スポーツ施設の開放によるスポーツ活動の推進】

- (目的)市民スポーツの拠点である、小・中・特別支援学校のスポーツ施設(グラウンド、体育館及び柔剣道場)を市民に開放することによ り、市民が気軽に運動やスポーツ活動を行うことができる環境づくりを図る。

(成果)④新型コロナウイルス感染症対策を講じながら学校スポーツ施設の開放を行ったが、利用休止期間が約2か月間あったことから、 利用者数が昨年度よりも128,234人減少した。(目標指標D)

(課題)④安全・安心な学校スポーツ施設の開放を行うとともに、より市民が利用しやすい学校スポーツ施設の開放に取り組む必要があ

【社会体育施設を拠点とする健康づくりの推進】

(目的)地区体育館で実施する「健康づくり教室」事業などにより、地区体育館等の利用者数を増やし、市民の健康づくりや地域コミュニティ づくりの促進を図る。

(成果)⑤子どもが運動を始めるきっかけとなるよう、スポーツ振興事業団と新たに子ども向けがんばりカードの作成に取り組んだ。また、子 ども向けスポーツ教室のステップアップしたクラスやニーズが高いクラスの拡充、新規受講者の獲得に向けた広報の充実(市報綴じ込みに よる全戸配布)を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により約2か月間地区体育館の利用を休止したことから利用者数が 96,693人減少した。(目標指標E)

(課題)⑤尼崎市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ振興事業団と一体となって、市民・利用者のニーズに沿った事業を展開するなど、 本市のスポーツ施設の中核である記念公園や地域スポーツの拠点である地区体育館において、スポーツや運動に親しむ環境づくりを推 進していく必要がある。また、施設の老朽化に対応するため、公共施設マネジメント計画等に沿った施設改修を利用者への影響を最小限 に実施する必要がある。

3 主要事業一覧

	令和3年度 主要事業名
1	オリンピックを契機としたスポーツ推進事業
2	パラリンピック応援事業
3	
4	
5	
	令和2年度 主要事業名
1	サンシビック尼崎予防保全事業
2	(仮称)健康ふれあい体育館整備事業
3	オリンピックを契機としたスポーツ推進事業
4	パラリンピック応援事業
5	
	令和元年度(平成31年度) 主要事業名
1	
2	
3	
4	
5	

4 市民意識調査(市民評価)

項目内容 ●運動やスポーツによる市民の健康づくり

●重要度





【市民のスポーツ実施率向上に向けた取組の推進】

①東京オリンピック・パラリンピックに関連した事業を実施することにより、市民の スポーツに対する関心を高める。また、ワールドマスターズゲームズ2021関西に ついては、開催に向けた準備に取り組むとともに、市イベントなどを活用した広報 の実施を行う。

【各種スポーツ大会を契機としたスポーツの推進】

②市民が安心して観戦・参加することができるよう、誘致大会やスポーツ大会に おける新型コロナウイルス感染症対策に努める。

【生涯スポーツによる健康づくりの推進】

③親子スポーツ体験会など親子でスポーツに親しむ機会の増加を図る。また、さ わやか地域スポーツ活動において新たなスポーツ種目を取り入れるなど、新型コ ロナウイルス感染症により外出や運動する機会を失った市民の参加を促す。

【学校スポーツ施設の開放によるスポーツ活動の推進】

④学校スポーツ施設の利用機会の拡大に向け、日没時間までの開放時間拡大 等、運営上の工夫を図ることにより、利用者数の増加を図る。

【社会体育施設を拠点とする健康づくりの推進】

⑤公共施設マネジメント計画に沿った、サンシビック尼崎の長寿命化改修工事や (仮称)健康ふれあい体育館の整備に向けた取組を行う。また、これまで地区体 育館等を拠点として活動してきたスポーツ振興事業団のノウハウを生かし、子ど もの体力向上や高齢者のフレイル予防に資する各種事業を地域に密着しながら 積極的に展開する。さらに、子ども向けがんばりカードを小学校等に広く周知し、 子どもの運動の励みとし、体力向上につなげる。

生涯学習

施策番号: 02 - 02

施策名:

・コロナ禍において運動不足による健康への 影響が懸念される中、感染症対策を講じた フレイル予防を実施するなど、引き続き年代 やニーズに応じた対策を関係部局が連携し ながら取り組んでいく。

・また、スポーツ推進計画に沿った取組を推 進するにあたっては、引き続きスポーツ振興 事業団とも連携を図るとともに、その連携の あり方について明確にしていく。

【市民のスポーツ実施率向上に向けた取組の推進】

①生涯スポーツの国際大会であるワールドマスターズゲームズ2021関西を契機 として、市民スポーツの更なる普及・振興を図る。